

南海トラフ地震の被害想定見直し結果（国公表）について

1 国の主な公表内容（全体）

- ・ 想定される震度分布、津波高等
地形データの高精度化等による津波浸水範囲及び震度分布の見直し
⇒ 京都府に影響はなし
- ・ 被害想定結果
死者数は減少、全壊棟数は津波被害によるものを除き減少
⇒ 京都府では、延焼拡大時の逃げまどいにより、火災による死者数が増加【課題①】
- ・ 時間差をおいて発生する地震被害への対応（「半割れ」への対応）
南海トラフ沿いの東側半分と西側半分に分かれて地震が発生した場合に備え、南海トラフ地震臨時情報時の防災対応や、後発地震発生までの避難対策等が必要【課題②】
- ・ その他、具体的に実施すべき対策
耐震対策や感震ブレーカーの普及、インフラ・ライフラインの強靱化 等

2 京都府の対応 → 府戦略的地震防災対策推進プランへ反映

【課題①】火災からの逃げまどい対策

地震・津波防災に関する広報・啓発活動において、地震や火災等における早期避難等について啓発を追加

【課題②】南海トラフ地震臨時情報への対応

府民への適切な避難行動の呼びかけ等を行うための対応マニュアルの作成を追加

【参考】主な関連推進プラン（一部抜粋）

- ・ 木造住宅等の耐震化を進める。（耐震改修補助事業の実施）
- ・ 上下水道耐震化計画に基づく管路等の耐震化を進める。
- ・ 感震ブレーカー等の設置及び地震発生時の火気の使用停止等、火災の発生を防止するための準備や行動について普及・啓発を行う。

3 京都府の被害想定概要（カッコ書きは前回 H24調査による被害想定数値）

■建物被害

- ・ 耐震化率の向上等により、全体的に減少傾向

全壊（棟）	64,000 (70,000)	半壊（棟）	77,000(前回調査なし)
-------	-----------------	-------	----------------

■人的被害

- ・ 建物の耐震性の向上等により、建物倒壊による死者数が減少
- ・ 延焼拡大時の逃げまどいにより、火災による死者数が増加
- ・ 屋内滞留人口の増により、建物倒壊による負傷者数が増加

死者（人）	1,600 (900)	負傷者（人）	16,000 (14,650)
建物倒壊	500 (600)	建物倒壊	11,000 (9,090)
火災	1,000 (200)	火災	2,000 (2,690)
ブロック塀倒壊等	70 (80)	ブロック塀倒壊等	2,400 (2,870)